

平成26年9月30日

文京区長 成澤廣修 様

予算要望書

改革ぶんきょう

戸井田ひろし

渡辺雅史

品田ひでこ

山本一仁

高山泰三

松下純子

上田ゆきこ

平成27年度予算編成にあたり、下記事項につき実現を図られますよう会派として要望いたします。

記

(子育て・教育)

- 1、働く家族を応援するため保育園を増やすと共に、保育の質を向上させること。
例えば、認可園の評価を行い、PDCA サイクルを用いて保育の質の向上に不断に取り組まれること。
- 2、今後の需要の急増が予測される育成室は喫緊の課題であり、早期に対応策を講じること。
- 3、障がい児が大人になるまで一貫したケアマネジメント体制を構築すること。
- 4、障害者権利条約 批准に伴い、区内全特別支援学級に、エレベーターを設置すること（特別支援学級だけでなく特別支援教室設置に伴い、順次対応されたい）。
- 5、学校トイレの洋式化を進めること。
- 6、区立幼稚園や区立幼稚園の預かり保育は更なる定員増を目指すこと。
- 7、区立中学校は統廃合を含めバランスのありかたを再考すること。
- 8、区立小学校は、利用者ニーズに合わせ、より柔軟な指定校変更を可能にすること。
- 9、保育料や提供サービスの違いに合わせて様々な保育サービス間の整合性を図っていくこと。また認可・認証保育所、育成室、区立幼稚園の利用料金は本人負担の更なる適正化を図ること。
- 10、 実情に合わせた保育制度で待機児の解消を図ること。
- 11、 「保育サービスアドバイザー」を導入し保護者に寄り添った保育園入所を

支援すること。

- 1 2、 「産後ケア」の拡充にあたっては、区内の産後ケア事業所の情報をまとめるなど子育てに不安を持つお母さんたちに広く有益な情報提供を図るための工夫が行うこと。また、母親・両親学級の実施回数を増やすこと。
- 1 3、 妊婦の超音波健診の公費負担を、現行の1回から国で例示する標準的な4回へ拡大させること。
- 1 4、 産後ケアセンターなど、妊産婦の体力的・精神的な負担軽減対策を講じること。
- 1 5、 男女平等参画推進事業、男女平等センター事業の充実等においても、女性リーダー育成の側面を強化すること。
- 1 6、 地域に開かれた学校運営の観点から、コミュニティスクールの全校設置を早期に実現すること。
- 1 7、 キャリア教育を児童生徒に根づかせること。
- 1 8、 ICT（情報通信技術）を教育現場にもっと活用すること。
- 1 9、 スポーツ施設の更なる整備とグラウンドの確保に努めること。
- 2 0、 妊婦検診の公費負担に関しては、十四回の検診が適正に実施され妊婦の自己負担を発生させないように努めること。
- 2 1、 ハッピーベビープロジェクトの中でカップルが「命」や「健康」について話す機会を設けること。
- 2 2、 「ライフパズル」という概念も今後の施策の設計に生かし、組み込んでいくこと。
- 2 3、 子どもの障がいの有無に関わらず、全ての親が安心して働ける環境造りに力を注ぐこと。

（福祉・健康）

- 1、 歯周疾患検診は対象年齢を見直し、10年刻みから5年刻みにすること。
- 2、 保健所、病院等公衆衛生上重要な施設が災害時にも機能できるよう十分な対策を講じること。
- 3、 介護離職対策「介護と仕事の両立」支援を拡充し、子育て支援と同様に、働きながら、介護ができる社会の環境整備に積極的に取り組むこと。
- 4、 特別養護老人ホームの新規開設を急ぐこと。
- 5、 区内中小企業に介護休暇の取得を促すこと。
- 6、 急増する社会保障関係経費への対応として、ジェネリック医薬品の利用促進、がんや生活習慣病、介護などの予防など一層の区民への啓発を図ること。
- 7、 生活保護の不正受給取り締まりを一層強化すること。
- 8、 住所地特例の見直しなど、介護保険の改正に対応するよう特別養護老人ホームのあり方についても研究を進めること。
- 9、 うつ病や統合失調症など、精神疾患に対する早期発見の仕組みや更なる対策を講じること。
- 10、 都市部に必要な地域包括ケアシステムとそれを支える制度について、区が東京都とタイアップして意見をまとめ、積極的に国に上げていくこと。
- 11、 地域包括ケアシステムが整備された文京区の姿について、施策作りに先立ち、どのようなまちづくりがされ、誰が住んでいるか、具体的なビジョンを描くこと。
- 12、 軽度認知生涯（MCI）の段階での発見に関して、医師以外による機械的なテ

ストでそのリスクを測定するなど、先進事例も参考にして推進すること。

- 13、 地域の医療介護の連携について、各ステークホルダーをつなぐ仕組みづくりを進め、シームレスな連携体制を整備すること。
- 14、 区内病院における退院支援体制を整備すること。
- 15、 「家族も患者も介護・医療に完璧を求めないおおらかさが必要」ということをもっと多くの方に知っていただく広報・啓発活動を行うこと。
- 16、 電子カルテについて、二次医療圏ごとの単位での開発など、適切な規模で自治体間の連携を図り開発すること。
- 17、 保健所、病院等公衆衛生上重要な施設が災害時にも機能できるよう十分な対策を講じること。
- 18、 選挙公報点字版の早期作成及び早期配布を実施すること。
- 19、 聴覚障がい者・難聴者等へ確実に情報を届ける必要性から、字幕スーパーや手話ワイプサービスなど情報入手手段を充実させること。
- 20、 障がい特性に応じた合理的配慮のもと、災害時に障がい者が速やかに情報を得られる環境作りを強化すること。

(コミュニティ・産業・文化)

- 1、 観光をベースに歴史や文化の発信と商店街、中小企業の発展に結びつけること。
- 2、 図書館は地域の文化活動の一つの核となるよう、サービスの向上に務めること。
- 3、 電子書籍貸出しの可能性について、研究を進めていくこと。
- 4、 学校図書標準の充足と司書派遣の充実を図ること。
- 5、 プレミアムお買物券発行の事業拡大に、区として支援強化を図ること。

(まちづくり・環境)

- 1、 災害弱者に対して耐震改修助成等の防災施策の更なる充実を図ること。
- 2、 防災対策として、崖地改修等のハード整備の充実を図り、危険地域の早期解消を目指すこと。
- 3、 避難所に指定されている学校施設の、バリアフリー及び安全対策を強化すること。
- 4、 振り込め詐欺対策を拡充すること。
- 5、 自転車のマナー・安全対策を徹底すること。
- 6、 安全な道路対策として、最適な路上の駐輪場所及び植樹のあり方を検討すること。
- 7、 街路灯のLEDへの切り替え、公共施設に電気自動車の充電スタンド新設、庁有車のエコカーへの切り替え等の省エネに資する施策を推進すること。
- 8、 プレーパークの整備とマンパワーに対する支援を推進すること。
- 9、 区の地形を鑑み、都心災害の集中的なゲリラ豪雨に対する総合的な対策をおこなうこと。
- 10、 三世同居や近居が子育て支援や介護保険等を利用する上で不利になるような設計・要件等がないか点検し、家族間で子育てや介護をサポートしやすい地域づくりに取り組むこと。

(行財政運営)

- 1、ICT(情報通信技術)を積極的に取り入れて、文京区の協働型社会の構築を進めること。
- 2、国や都と連携し、国有地および都営地の有効活用を図ること。特に、廃止になる国家公務員宿舎などの積極的な活用を図ること。
- 3、旧元町小学校跡地を始めとする行政財産の有効活用を行うこと。
- 4、文書システムの電子化を進め、業務の効率化、省エネ、情報公開の推進を図ること。
- 5、入札制度に関しては、区内業者の育成と良質な品質確保の観点から、総合評価制度の改良とダンピング防止の意味に置ける最低制限価格制度を早期に導入すること。
- 6、公共施設不便地域に対する住民票の写しのコンビニ交付導入を推進すること。
- 7、地方公会計の新統一基準に合わせて、文京区の公会計システムを整え、さらにそれを活用した公共施設マネジメントのしくみをつくること。

(2020年オリンピック・パラリンピック東京開催に向けて)

オリンピック・パラリンピック東京開催決定から一年が経過し、区民にオリンピックをなんとしても成功させよう、新しい取組みに挑戦しようという機運が高まりつつある。また、国や都においてオリンピック関連の各種補助金等の財源措置が予測される。このチャンスを十分に活用し下記施策を展開されたい。

- 1、オリンピック教育、語学力のスキルアップ、スポーツ環境整備などを加速させること。
- 2、ハラル認証の店や商品を誕生させる取組みを区として支援すること。
- 3、バイク等の「文京区ご当地ナンバープレート」の導入を早期に実現すること。
- 4、夢を実現させるプロジェクトの資金調達に、ネットを活用する仕組みを考えること。
- 5、子どもたちが活躍できる教育環境を用意すること。
- 6、障がい者や高齢者が活躍できるバリアフリーの都市計画を推進すること。
- 7、区民がボランティア活動等で活躍できる体制を準備すること。
- 8、文の京の歴史と文化の魅力の発信、スポーツと観光の連携を図ること。
- 9、区民のさらなる国際理解を促進していくため、大学などと連携し、留学生と交流をする機会を増やすよう企画していくこと。
- 10、東京大学目白台国際宿舎と地域との交流が図れるよう区が東京大学と連携を図っていくこと。

以上